

サイバーメディアセンター教授会 議事要録

- 日 時： 令和5年9月28日（木） 15：27～17：15
- 場 所： オンライン開催（Teams）
- 出席者： 降旗センター長、阿部教授、猪俣教授、岩居教授、菊池教授、下西教授、竹村教授、伊達教授、村田教授、鎗水教授、浦西准教授、大下准教授、大平准教授、大前准教授、廣森准教授、間下准教授、安福准教授、吉野准教授
- 欠席者： 宮武准教授

議事に先立ち、前回の教授会議事要録（案）の確認があり、これを承認した。

議 題

（審議事項）

1. 「大規模計算科学研究部門」教授の選考について
標記のことについて、資料1-1、1-2に基づき、選考経過、履歴、業績等の説明があり、審議の結果、候補者を採用することを承認した。また、「大規模計算科学研究部門」准教授の選考について発議があり、審議の結果、「大規模計算科学研究部門」准教授選考委員会設置を理学研究科に依頼することを承認した。
2. 特任教員の採用について
標記のことについて、資料2-1、2-2に基づき、履歴、業績等の説明があり、審議の結果、令和5年11月1日付で高性能計算・データ分析融合基盤協働研究所特任准教授（常勤）として採用することを承認した。なお、任期は令和6年3月31日までとすることについて、併せて承認した。
3. JHPCN課題審査委員の交代について
標記のことについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

（報告事項）

1. 各種委員会報告について
 - （1）学外委員会
 - ① HPCI連携サービス委員会（9月7日）
 - （2）学内委員会
 - ① スチューデント・ライフサイクルサポートセンター会議（7月27日）
 - ② 豊中地区事業場安全衛生委員会（7月28日）
 - ③ 吹田地区事業場安全衛生委員会（8月4日、9月8日）
 - ④ キャンパス整備検討委員会（8月4日、9月12日）
 - ⑤ 図書館委員会（8月17日）
 - ⑥ ダイバーシティ&インクルージョンセンター会議（9月6日）
 - ⑦ 理工情報系オナー大学院プログラム教務委員会（9月8日、9月20日）
 - ⑧ 教育課程委員会（9月8日）
 - ⑨ 教育研究評議会（9月13日）
 - ⑩ 部局長会議（9月13日）

・専門業務型裁量労働制に係る本人同意の対応について報告があり、裁量労働制の適用を受けない場合のメリット・デメリットに関する説明が行われ、同意されるかどうかについては、資料を十分に確認のうえ検討いただきたい旨依頼があった。

・researchmapへの業績登録に関して報告があり、特に論文について、査読有無等の必要項目が登録されていないものが散見されるため、改めて、業績登録を徹底いただくよう注意喚起があった。

- ⑪ 吹田地区箕面地区合同部局長会議（9月14日）
- ⑫ 豊中地区部局長会議（9月19日）
- ⑬ 情報推進本部協議会（9月27日）
- ⑭ 情報セキュリティ本部協議会（9月27日）

(3) センター内委員会

- ① 研究倫理審査委員会（8月22日）

2. 兼業について

標記のことについて、資料19に基づき、3件の報告があった。

3. 令和6年度概算要求について

標記のことについて、資料20に基づき、文科省から財務省へ提出されたことの報告があり、デジタルアーキテクチャ機構構想について説明があった。

4. 豊中学習スペース整備ワーキングについて

標記のことについて、資料21に基づき、報告があった。

5. 「バイオグリッド研究会2023WINTER—万博がもたらすヘルスケアイノベーション—」の共催について

標記のことについて、資料22に基づき、報告があった。

6. The IEEE Annual Computers, Software, and Applications Conference (COMPSAC) 2024の共催について

標記のことについて、資料23に基づき、報告があった。

7. スーパーコンピューティングコンテストの結果について

標記のことについて、資料24に基づき、報告があった。

8. 技術職員による流通科学大学での講義について

標記のことについて、資料25に基づき、報告があった。

9. 年休奨励日の設定について

標記のことについて、資料26に基づき、サイバーメディアセンターとしても、大学と同様の日程を年休奨励日として設定する旨報告があった。また、計画年休については実施しないことについて説明があり、研究室においては引き続き年休の計画的な取得に配慮いただきたいことについて依頼があった。

10. サイバーメディアセンター電力使用量について

標記のことについて、資料 27 に基づき、報告があった。

1.1. その他

(1) 令和 6 年度予算に係る関係資料の作成について

標記のことについて、資料 28 に基づき報告があり、令和 6 年度予算要求については、財務部門との折衝を行いながら進めるため、内容についてはセンター長一任としたい旨説明があった。

(2) 教員の業績評価（個人評価）について

標記のことについて、自己申告書を提出いただきたい旨、依頼があった。

(3) 広報誌「STOP！研究費不正」（第42号）について

標記のことについて、資料 29 に基づき、「大阪大学行動規範におけるコンプライアンスの徹底」と、「国立大学法人大阪大学における公的研究費の使用に関する行動規範」について説明があり、架空請求（カラ出張）の不正事例についても注意喚起があった。

(4) サイバーメディアセンターの業務報告について

標記のことについて、各部門から、報告があった。

(5) その他

NHR（ドイツ版JHPCN）との連携について、NHR関係者との交流・連携事例や共同研究の可能性等があれば、Teamsへ報告いただきたい旨、依頼があった。

◎次回開催予定日 令和 5 年 10 月 26 日（木）